事務事業ID

平成 21 年度 事務事業マネジメントシート

'	J086		2-373-3			'	平/	b), 2	1 年	4	月 1	<u>/ Н</u>	作规	
事務事業名  不法投棄対策事業				□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業							業			
	政策名				事業期間				4 +1		9算科		NIK	
政								会計 款 項 目 事						
政策体	施策名	0:6:廃棄物の排出抑制と適正処理				単年度のみ								
系	基本事業名 でいた ごみの適正処理の推進					□ 単年度繰返     ○ 開始     □ 年			复~)					
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律			,			01	04	02	01	06	
	部課名 生活福祉部 市民生活環境課					期間限定複数年度								
所						(計画期間)								
属	係名	環境衛生係	電話	27 - 3111	4	年度 ~		年度						
	担当者		内線	125		全体計画欄の総投入	量を記	乙乙						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記					象を記述)		全体計	一画(	期間限	定複数	年度の	み)		
		からない 啓発看板の設置							国盾	支出金	À		$\neg$	
		生監視員からの報告、パトロ・	ール等で発	見した不法投棄廃棄物に	こついて	て、市が処理すべきと	総	財		存県支出:				
护	fされた廃棄物の	)処理を行う。					投	# 1 ///	坩	也方債				
								業別		その他				
								質叭	一般財源					
								事業費計 (A)			0			
							$\overline{}$		規職員従事人数					
						(千円			務時間					
								費 —		計 (B)			0	
								トータ		├(A) + (			0	
_1 現状把握の部(DO)														
(1) 事務事業の目的と指標 (1) 事務事業の目的と指摘 (1) 事務事業の目的と														
手段(主な活動)						活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)						名称 単位						7		

		事業の目的と指標						\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	<u> </u>				
	手段(主な活動)							<b>古動</b> 打	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動) ごみの不法投棄を防止するための意識啓発等を図るとともに、市民からの通報、衛生監								名称			単位		
視員からの報告、パトロール等で発見した不法投棄廃棄物について、市が処理すべきと判断される廃棄物の処理を行う。							-		事業の回数		回		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						7	イ 啓発看	板の	)設置基数		基		
プ午度計画(プ午度に計画UCNS土な活動) 同上							<u>_</u>						
-								ウ					
								対象技	旨標	(対象の大きさを表す指	票)		
	象(	(誰、何を対象にして	いるの	)か) * 人や目	自然資源等				単位				
民	几去	<b>克</b>						力 不法投	不法投棄廃棄物の発見箇所数				
下法! 景境	又来	廃棄物											
•							+						
		(この事業によって、 適正に処理されるようだ					$\setminus$	ク					
		週止に処理されるよう「 された廃棄物の適正処			ע			成里t	   成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
. ,41	~~						口)	132本1	及来行信(対象における意図の達成度を表す指標) 名称			単位	
							"	hn TES !	77		<b>空に</b> の#b	<u> </u>	
結	果(	(基本事業の意図: 」	こ位の	基本事業にと	どのように貢献す	するのか)	١	サ 処理し	処理して改善された不法投棄箇所の数			件	
市民意	意識	の向上により、生活環は	竟の保:	全を図る		,	1\	シ	,				
							$  \rangle$	9					
								ス					
							1 1	~					
(2) 総	事	業費・指標等の推移					\						
2) 絲	丰	業費・指標等の推移		年度単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1:	9年度 (実績	責)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標	
2) 総		国庫支出金		単位 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1:		責)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標	
	財源	国庫支出金 都道府県支出金		千円 千円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	11		責)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標	
事業	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債		単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1!		責)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標	
事業費	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他		単位 千 円 千 円 千 円			1!	9年度 (実糸	/				
事業費	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		単位	17年度 (実績) 333 333	18年度 (実績) 462 462	11	9年度 (実編	責) 47 47	20年度 (実績) 652 652	21年度 (目標) 438 438	43	
事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	333	462	11	9年度 (実編	47	652	438	438 438	
事業費 人件	財源内訳正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位 千円 円円 千円 円 千 円 円 計 門 計 間	333 333 5 280	462 462 5 280	1:	9年度 (実糸 4 4 2	47 47 5 80	652 652 5 280	438 438 5 280	43: 43: :	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B)		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	333 333 5 280 1,120	462 462 5 280 1,120	11	9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20	652 652 5 280 1,120	438 438 5 280 1,120	433 436 ( 286 1,120	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位       円         千       千         千       千         千       千         十       千         千       千         千       千         千       千         千       円	333 333 5 280 1,120 1,453	462 462 5 280 1,120 1,582		9年度 (実糸 4 4 2	47 47 5 80 20 67	652 652 5 280 1,120 1,772	438 438 5 280 1,120 1,558	43: 43: 28: 1,12:	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	7	単位 千千 千 一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	333 333 5 280 1,120 1,453	462 462 5 280 1,120 1,582		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67	652 652 5 280 1,120 1,772	438 438 5 280 1,120 1,558	43: 43: 28: 1,12:	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B)	ア イ	単位       円         千       千         千       千         千       千         十       千         千       千         千       千         千       千         千       円	333 333 5 280 1,120 1,453	462 462 5 280 1,120 1,582		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67	652 652 5 280 1,120 1,772	438 438 5 280 1,120 1,558	43: 43: 28: 1,12:	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	アイウ	単位 千千千千 一時千千 回基	333 333 5 280 1,120 1,453 0	462 462 5 280 1,120 1,582 1		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67 1 3	652 652 5 280 1,120 1,772 1	438 438 5 280 1,120 1,558 2	438 438 288 1,122 1,558	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) 活動指標	アイウカ	単位 千千 千 一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	333 333 5 280 1,120 1,453	462 462 5 280 1,120 1,582		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67	652 652 5 280 1,120 1,772	438 438 5 280 1,120 1,558	438 438 288 1,122 1,558	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	アイウカキ	単位 千千千千 一時千千 回基	333 333 5 280 1,120 1,453 0	462 462 5 280 1,120 1,582 1		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67 1 3	652 652 5 280 1,120 1,772 1	438 438 5 280 1,120 1,558 2	438 438 288 1,122 1,558	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) 活動指標	アイウカキク	単位千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	333 333 5 280 1,120 1,453 0	462 462 5 280 1,120 1,582 1 5		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67 1 3	652 652 5 280 1,120 1,772 1 5	438 438 5 280 1,120 1,558 2 5	433 433 286 1,120 1,556	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A) + (B) 活動指標 対象指標	アイウカキクサ	単位 千千千千 一時千千 回基	333 333 5 280 1,120 1,453 0	462 462 5 280 1,120 1,582 1		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67 1 3	652 652 5 280 1,120 1,772 1	438 438 5 280 1,120 1,558 2	438 438 280 1,120 1,558	
事業費 人件	財源内訳正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) 活動指標	アイウカキク	単位千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	333 333 5 280 1,120 1,453 0	462 462 5 280 1,120 1,582 1 5		9年度 (実結 4 4 2 1,1	47 47 5 80 20 67 1 3	652 652 5 280 1,120 1,772 1 5	438 438 5 280 1,120 1,558 2 5	22年度 (目標) 438 438 280 1,120 1,558	

事務事業ID 0086 事務事業名 不法投棄対策事業

## (3) 事務事業の環境変化 住民意見等

価

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

後を絶たない不法投棄に対して、便乗投棄の防止と環境の改善を図るため不法投棄された廃棄物の処理を実施。また、併せて新たな不法投棄を防止するための意識啓発事業を実施した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 廃棄物の減量化と再資源化を目的に、廃棄物に関する法令の整備が進めれれ、その種類に応じて様々な方法により処理しなければならなくなってきており、 その大部分が有料である。そのため、不適正な方法により処理された廃棄物を放置したままにすることは、新たな不法投棄や不適正処理へとつながるため放置 できない。そのため、市民に対して、廃棄物の適正な処理方法の周知や、不適正処理防止についての指導と意識啓発が以前にも増して必要となっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 衛生監視員を含め、一般住民の方々から、不法投棄に関しての情報と処理の依頼が寄せられる。

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

2	<u>評価の部(SEE) * 原則は事後評</u>	価、ただし複数年度事業は途中評価
	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある 【理由】 → 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 結びついている 【理由】 →
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	不法投棄された廃棄物の処理や市民に対しての意識啓発を図ることにより、快適ですみよい生活環境が保全される。
目的妥	公共関与の妥当性	<ul> <li>見直し余地がある 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li> <li>✓ 妥当である 【理由】 → □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □</li></ul>
妥当性評価	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	廃棄物の処理に関しての指導・意識啓発は市が住民に対して行うべき事業である。また、市が管理する土地等へ不法投棄された廃棄物については、原因者が不明の場合は市が回収・処理すべきである。
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 適切である 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	処理する廃棄物については、原因者不明で市が管理する土地に不法投棄されたものに限り、私有地に投棄されたもの、原因者が特定できるものまで市が処理すべきではない。
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 向上余地がない 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	不法投棄の防止、廃棄物の適正処理に関する指導と意識啓発を図ることによって、生活環境が改善される。不法投棄廃棄物については、市が処理すべきではないものまで処理した場合、逆に不法投棄を増長させるおそれがあるため、現在の状態が適切である。
有	廃止・休止の成果への影響	<ul><li>■ 影響無 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>■ 影響有 【その内容】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li></ul>
効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	継続した意識啓発が成果を向上させるため、休止・廃止は出来ない。また、不法投棄廃棄物の処理についても、指導する側の立場である市が、市有地内に投棄された廃棄物を放置したままにすることは出来ない。
価	類似事業との統廃合・連携の 可能性	▼ 他に手段がある (具体的な手段,事務事業) 大船渡市公衆衛生組合連合会等でも不法投棄廃棄物の処理を行っているが、外郭団体の市に対しての協力事業として行っているものである。
	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?	<ul> <li>✓ 統廃合・連携ができる 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li> <li>✓ 統廃合・連携ができない 【理由】 5</li> <li>原因者が不明な場合の市有地に不法投棄された廃棄物については、処理すべき責任が市にあるため、その廃棄物の処理を外郭団体等が行うことは好ましくない。</li> <li>✓ 他に手段がない 【理由】 ♪</li> </ul>
	事業費の削減余地	削減余地がある
効率	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を削減した場合、市が処理すべきすべての廃棄物の処理が困難になる可能性があり、便乗投棄等を増長させるおそれがある。
性評価	人件費(延べ業務時間)の削 減余地	<ul><li>□ 削減余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>☑ 削減余地がない 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li></ul>
ļ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	衛生監視員事業や大船渡市公衆衛生組合連合会事業と関連した事業であるため、その担当課が事務を担当すべきである。
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 公平·公正である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 公平・公正である □ 「理由】 3 では、またい。また、意味は、またい。また、意味は、またい。また、意味は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	処理している不法投棄廃棄物は、市有地に投棄されたものであり、また、意識啓発事業についても全市民を対象に 実施しているものである。

事務事業ID 0086	事務事業名 不法投棄対策事業		
3 評価結果の総括と今後の方向	 句性(次年度計画と予算への反映)(	PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果	! (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	投棄が懸念される場合には随時処理し
目的妥当性	適切 見直し余地あり	ており、便乗投棄のおそれがなく市	が処理すべき場所については年度末
有効性	適切 「見直し余地あり	┗️ 県管理の場所の不法投棄廃棄物は	₹廃棄物はすべて処理した。また、国や :管理者に処理を要請している。なお、
効率性	適切 「見直し余地あり		土地の所有者又は管理者が処理すべ 対応が難しく、原因者が特定できない
公平性	適切 □ 見直し余地あり	ものや便乗投棄の恐れがあるものは	
(3) 次年度の方向性(改革改善家	秦)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休)	<u> </u> 上·現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
[			・・・ 記(3)の改革改善案を実施した場合に期待でる成果について該当欄に「」を記入する。
	的再設定 🔲 事業統合·連携 「効性改善 🔲 効率性改善 🔲 2	□ 現状維持    □ き     □    □    □    □    □    □	(廃止・休止の場合は記入不要)
<u> </u>			コスト
衛生監視員設置事業で発見された	た廃棄物を処理する費用は、本事業の事 主監視員設置事業を統合して評価したた。		削減 維持 増加
牛皮は、小広仅来刈泉争業に倒っ	±監倪貝政旦争来を統合して評価 <i>したに</i> (	り、争伤争耒の登珪が凶られた。	向
			成 集 持
			低
			下   X X
(5) 改革改善を実現する上で解決	央すべき課題とその解決策又は特 <b>詞</b>	書項等	
		(職 名) 原則として施策の主管課	長 (氏名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価	者 市民生活環境課長	
(1) 1次評価結果の客観性と出来	<b>K</b> 具合		
記述水準(1次評価の記述			
□ 記述不足でわかりに〈i □ 一部記述不足のところが			
▼ 記述は十分なされている	<b>১</b>		
	価を行った後に総合的に判断して遺 価が偏っている(事務事業の問題点		
一部に客観性を欠いた		、味起か悩魄は16(ない)	
▼ 客観的な評価となってに	ハる(事務事業の問題点、課題が認	識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由	投棄が懸念される場合には随時処理し
目的妥当性	適切 見直し余地あり	ており、便乗投棄のおそれがなく市	が処理すべき場所については年度末
有効性	適切 「見直し余地あり		₹廃棄物はすべて処理した。また、国ヤ ∶管理者に処理を要請している。なお、
効率性	適切 見直し余地あり		土地の所有者又は管理者が処理すべ 対応が難しく、原因者が特定できない
公平性	適切 □ 見直し余地あり	ものや便乗投棄の恐れがあるものに	
(4) 次年度の方向性(改革改善案	と)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休)	L·租垛维持付重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果
r			、, 記(4)により期待できる成果について該当欄に
	的再設定		」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 合には、1次評価の結果も「」で記入する。
事業のでり方は普(   有   1		—-—-—- J	(廃止・休止の場合は記入不要)
衛生監視員設置事業で発見された	た廃棄物を処理する費用は、本事業の事		
年度は、不法投棄対策事業に衛生	<b>主監視員設置事業を統合して評価したた</b> の	め、事務事業の整理が図られた。 	向
			成維
			果持低。
[ 具纹河流社田			
5 最終評価結果			
(1) 行政経営推進会議等での指	摘事項		
(1) 行政経営推進会議寺での指	摘事項		
(1) 付政経営推進会議寺での指:	摘事項		